



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2017年9月25日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第69回おきぎん企業動向調査」 (2017年7-9月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：仲本

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 69 回おきぎん企業動向調査(2017 年 7-9 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2017 年 8 月下旬～9 月上旬

【調査対象】県内企業 508 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資
需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

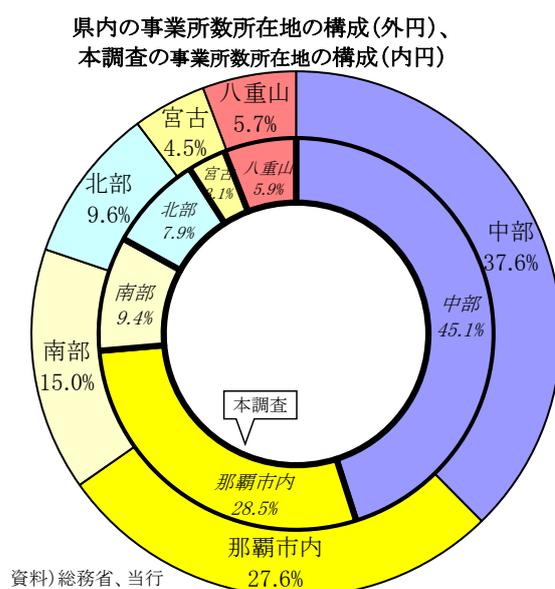
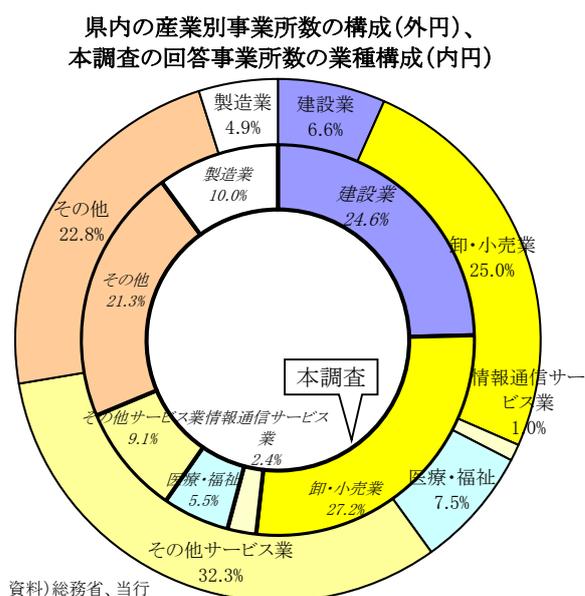
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

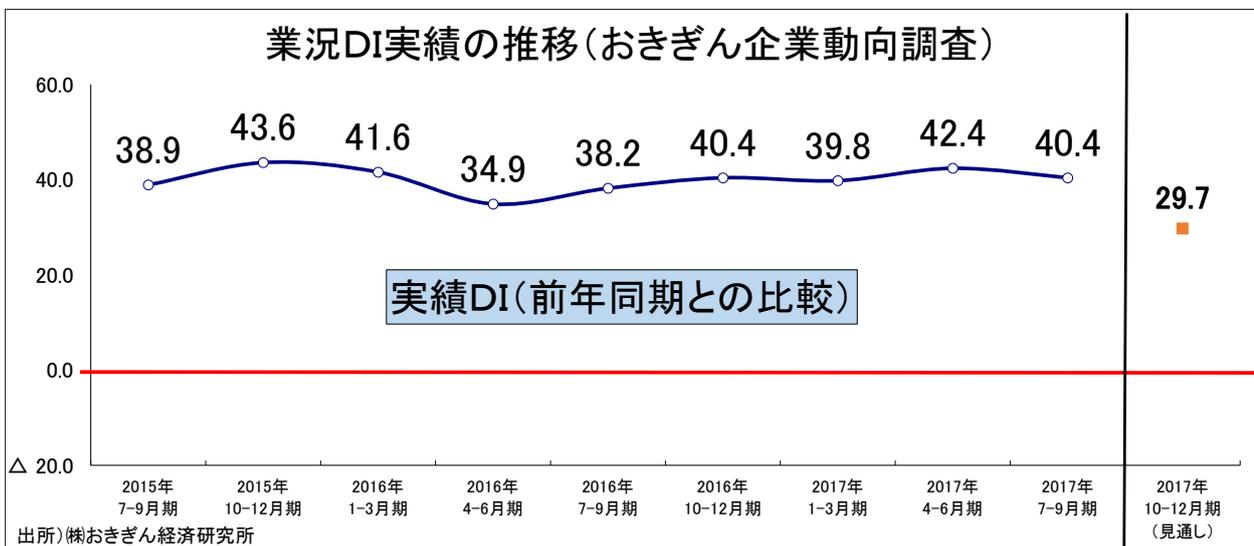
本調査の業種構成を県内事業所データ(2014 年経済センサス基礎調査)と比較すると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】、【医療・福祉】、【情報通信サービス業】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。



➤ 調査の結果

当期の業況DIは40.4（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より25期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から23期連続）。また、来期の業況見通しDIは29.7（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

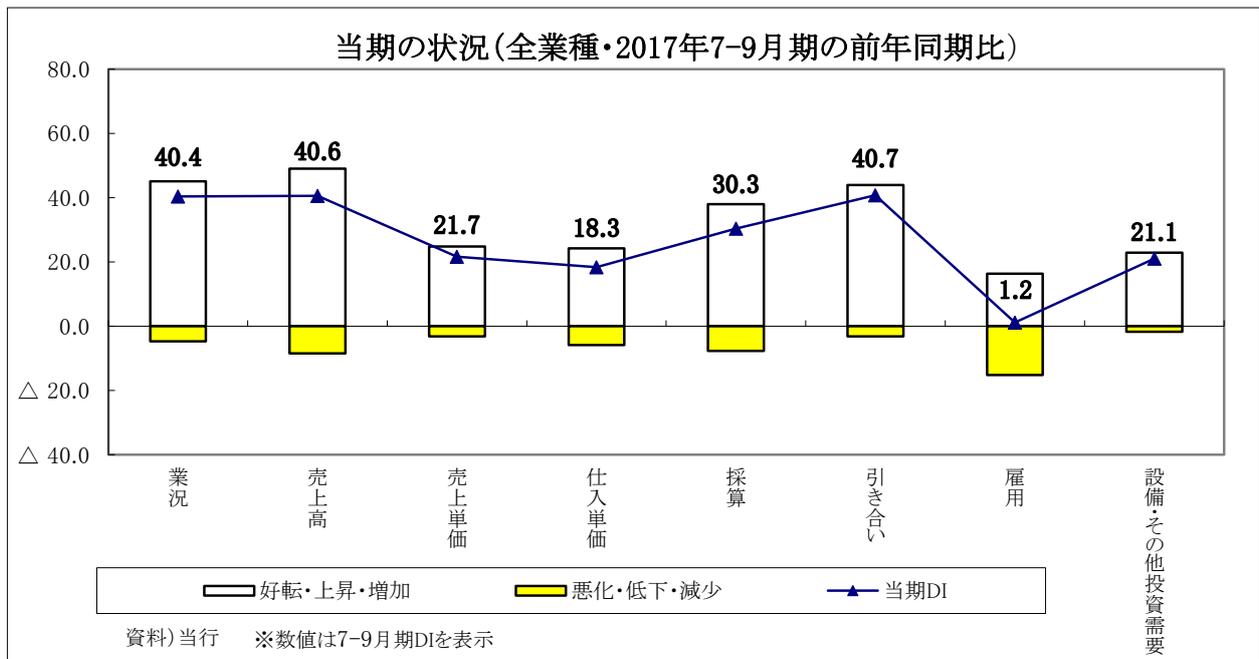
【業況DIの推移】	2016年		2017年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	38.2	40.4	39.8	42.4	40.4	29.7
製造業	40.4	23.9	34.0	36.6	33.3	29.4
土木業	31.6	59.1	52.9	42.9	53.8	34.6
建築業	41.9	43.6	37.5	44.0	48.5	32.3
卸売業	27.4	35.8	29.7	31.5	26.0	29.9
小売業	48.1	35.6	37.1	40.6	34.4	32.8
情報通信サービス業	22.2	20.0	41.7	50.0	25.0	25.0
医療・福祉	7.4	53.6	41.7	32.0	32.1	21.4
その他サービス業(宿泊・飲食等)	44.3	33.9	45.5	45.3	60.9	2.2
その他(不動産・運輸等)	43.1	51.8	48.8	52.7	41.7	38.9



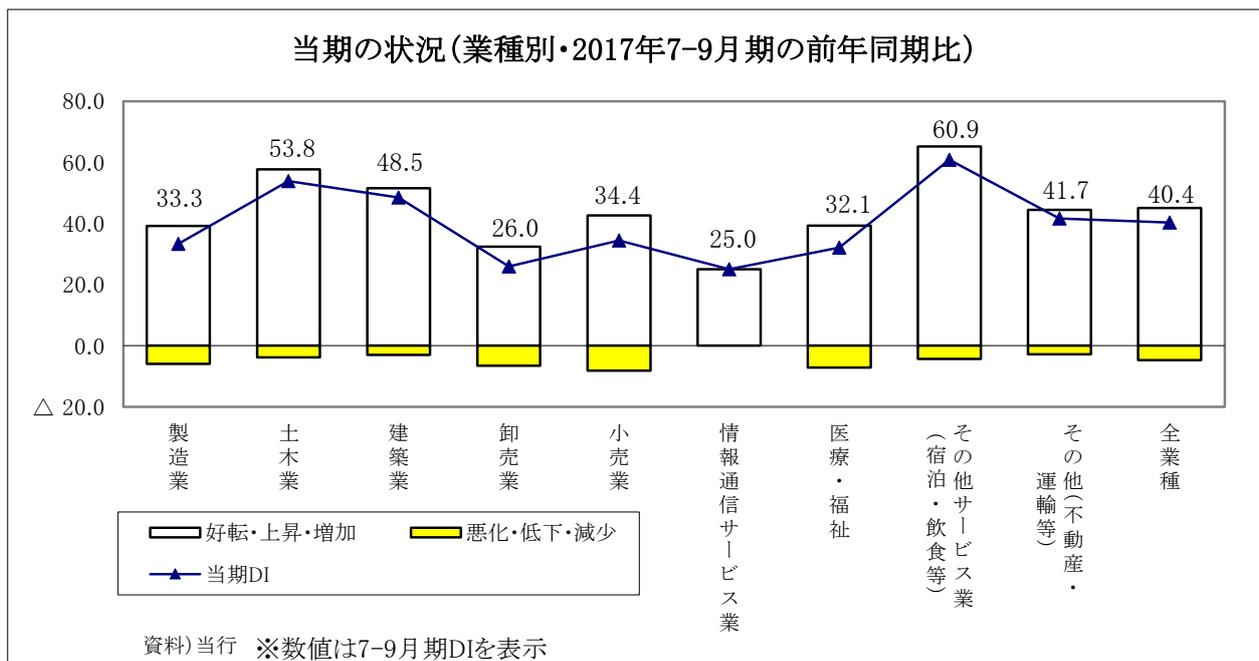
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2017年7-9月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は 40.4 となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(40.6)や引き合い(40.7)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では建築資材価格高騰などの影響から、仕入単価(18.3)の上昇と、人手不足による雇用確保が懸念されています。

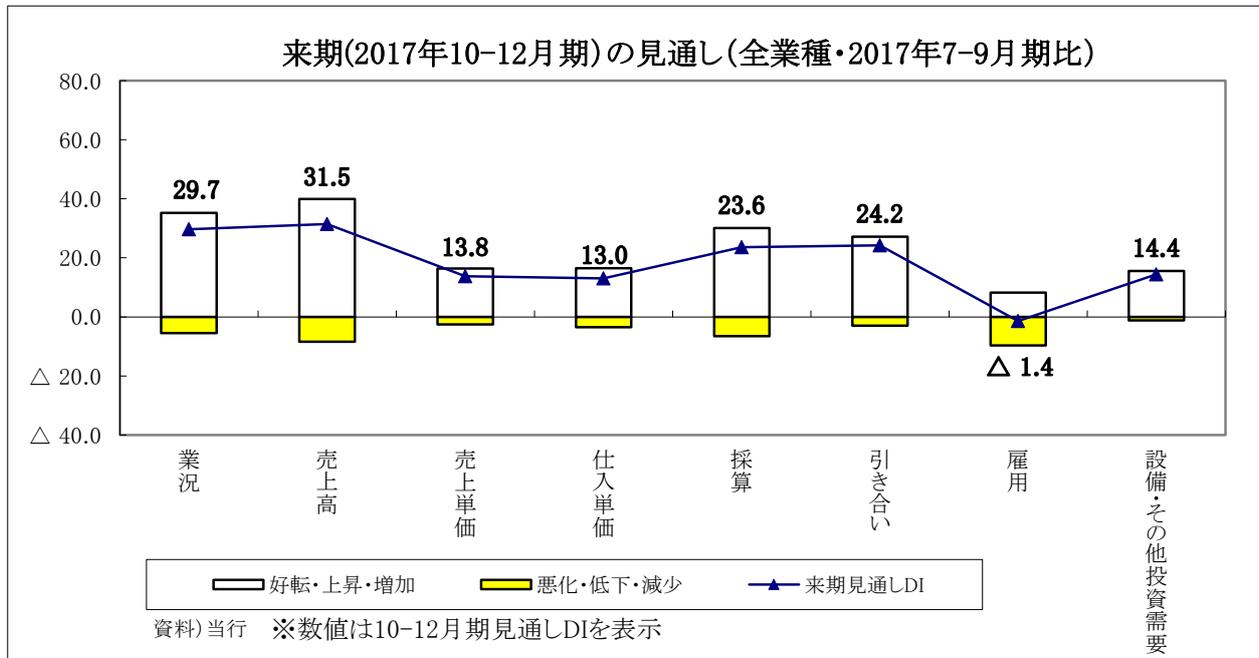


- ▶ 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。観光トップシーズンの到来により【**その他サービス業(60.9)**】や工事需要などが増加する【**土木業(53.8)**】、【**建築業(48.5)**】、不動産業を含む【**その他(41.7)**】などにおいて、全業種 DI を上回る強さがみられています。

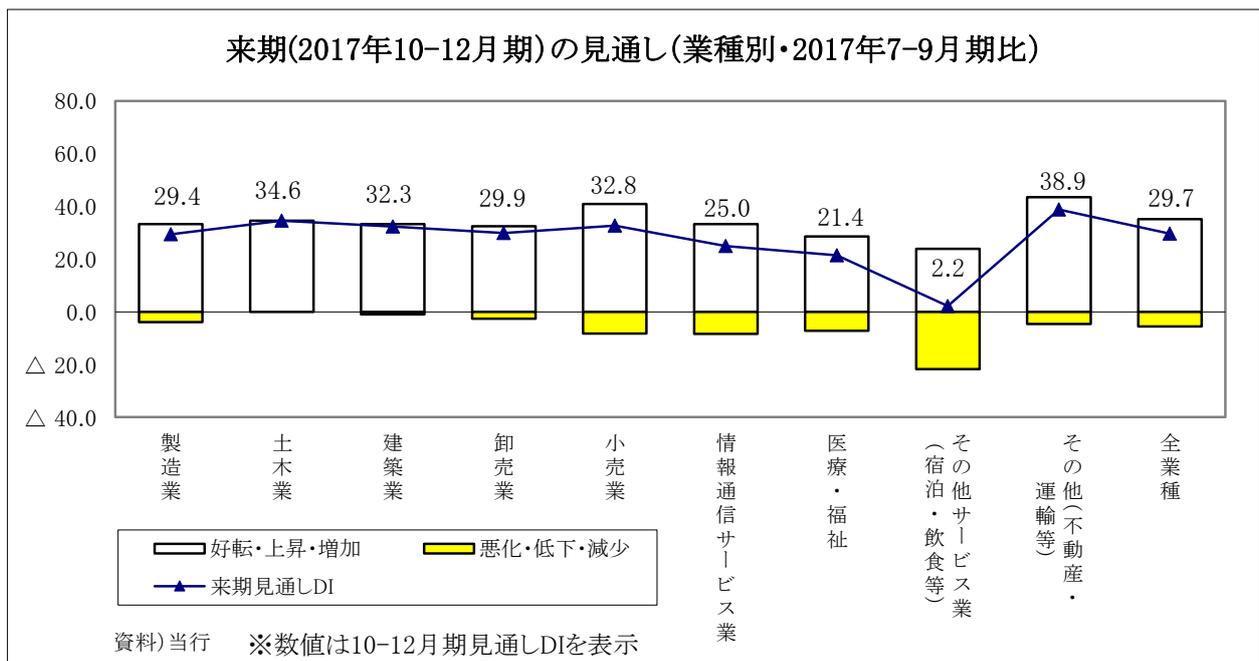


2. 来期の見通し(2017年10-12月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは29.7となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。建設工事関連の需要増加から、売上高(31.5)をはじめ、引き合い(24.2)や採算(23.6)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

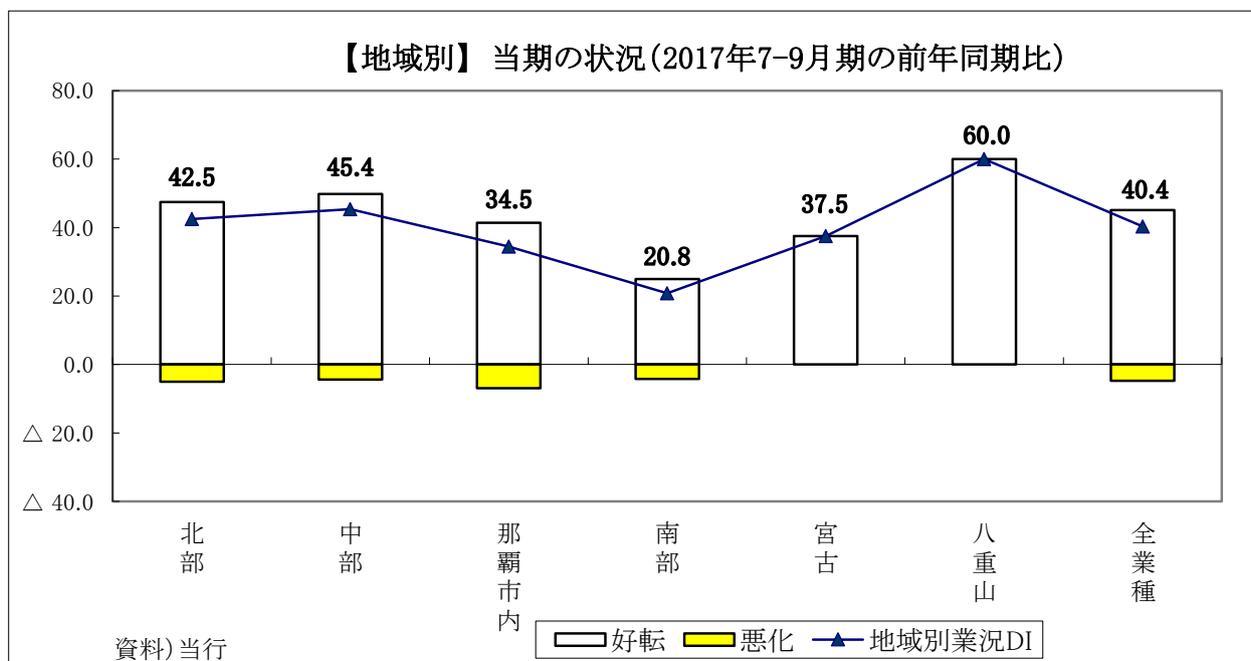


- 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。不動産業を含む【その他(38.9)】をはじめ、【土木業(34.6)】、【小売業(32.8)】、【建築業(32.3)】、【卸売業(29.9)】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

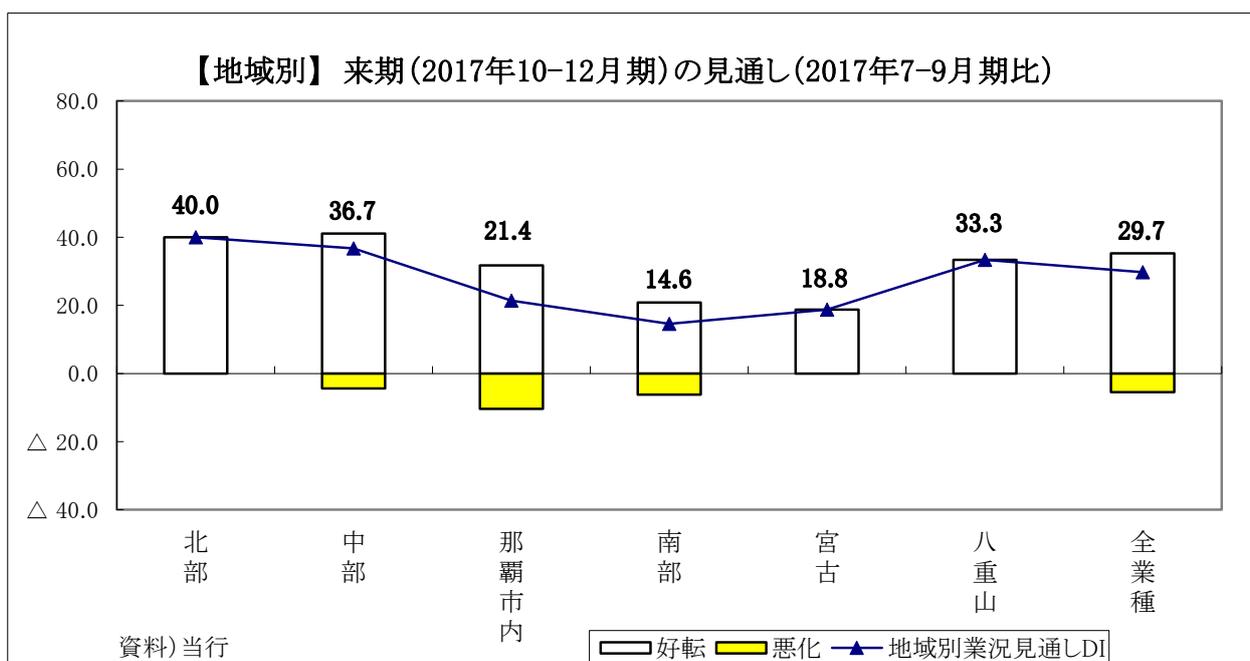


地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、八重山地区(60.0)をはじめ、観光トップシーズン到来による国内外観光客需要の増加や公共・民間工事の受注増加に伴い、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



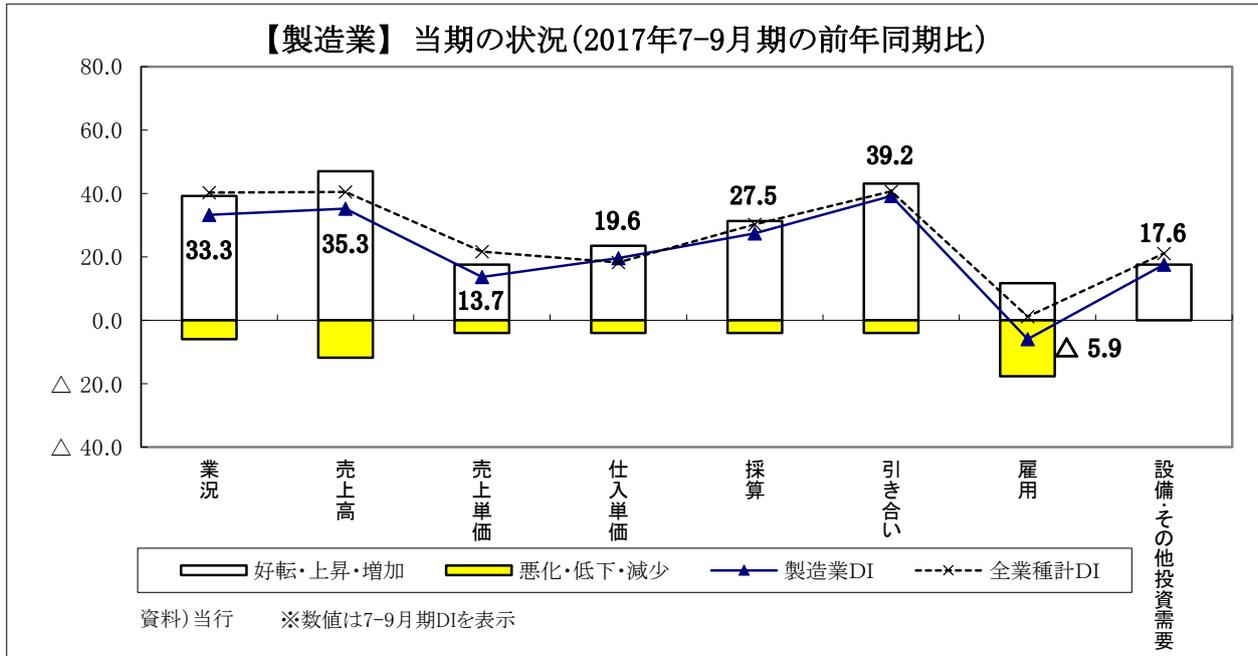
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。公共・民間工事などの受注増加が見込まれる北部地区(40.0)、中部地区(36.7)、八重山地区(33.3)をはじめ、各地域で年末に向けた需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



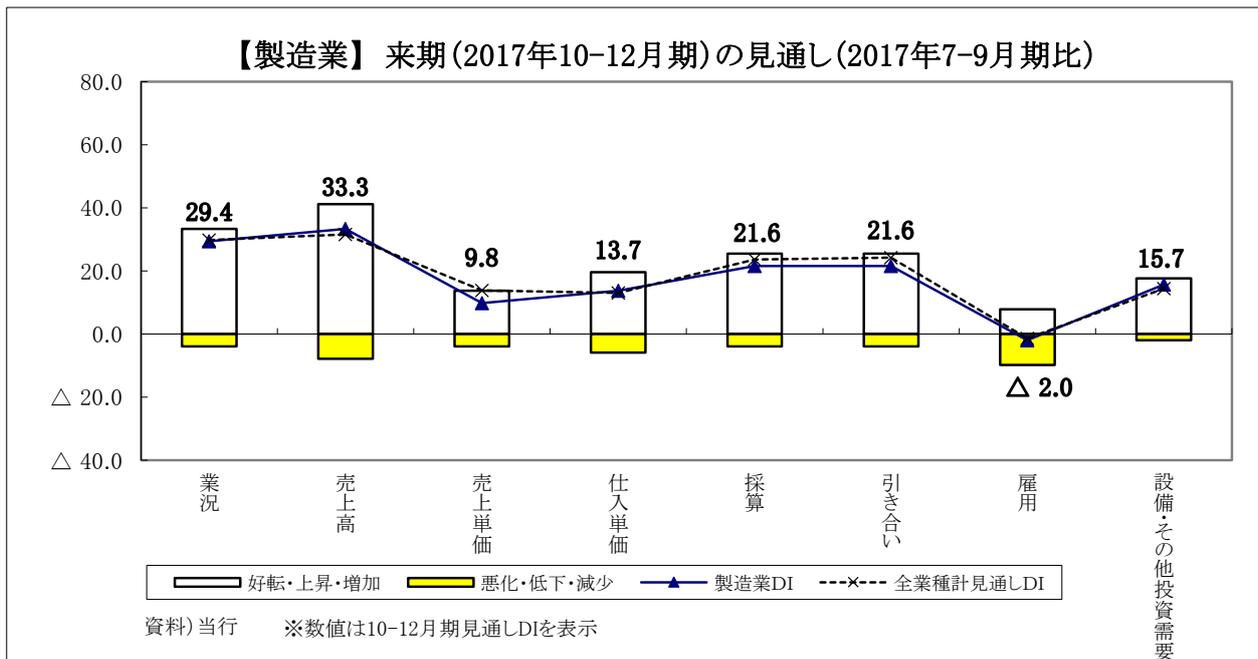
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は 33.3 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品・菓子造業などでは、観光需要が増加しているほか、生コン製造業(二次製品含む)や建築資材製造業などでは、公共工事や民間アパート建築工事等の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

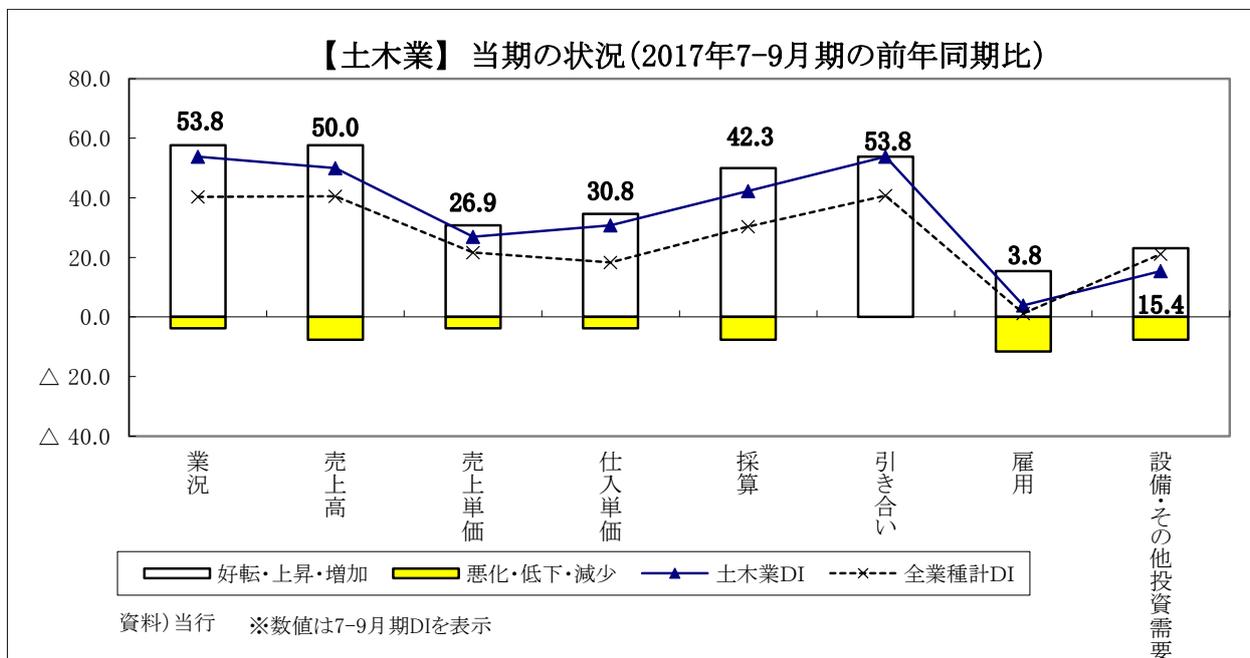


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は 29.4 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。食品・飲料・菓子製造業や印刷関連業では、年末商戦に向け需要の増加が見込まれるほか、生コン製造業(二次製品含む)や建築資材製造業などでは公共工事の増加などから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念している事業者が一部でみられます。

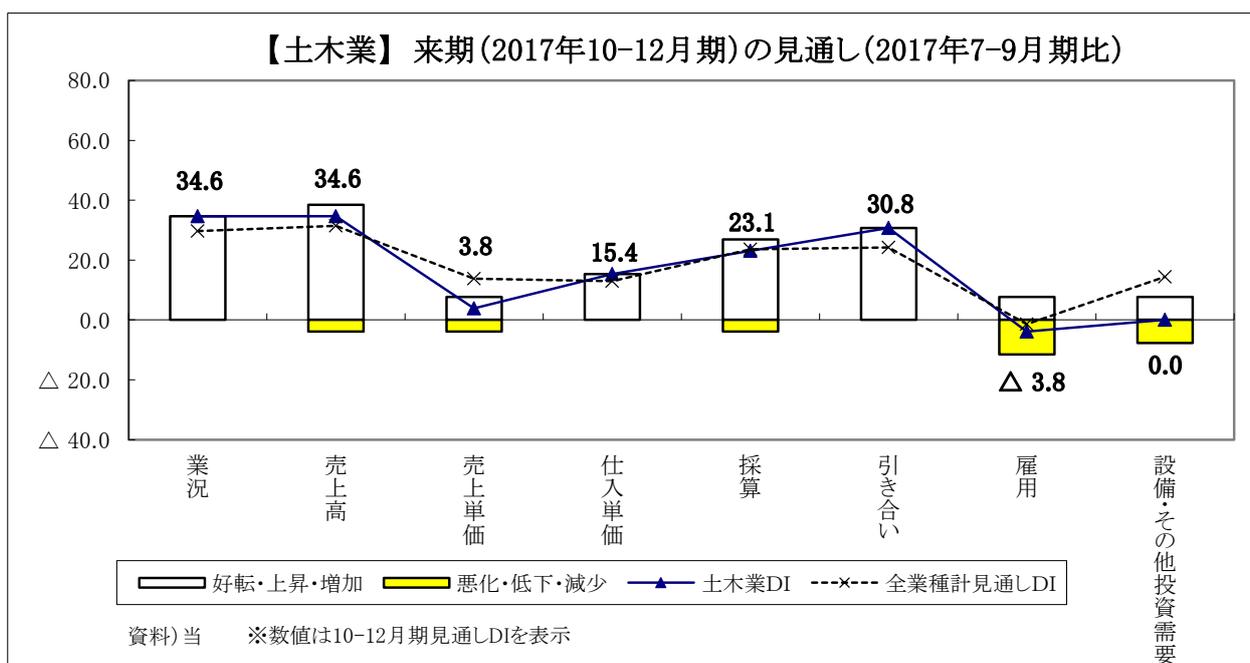


2. 土木業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 53.8 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(那覇空港第2滑走路など)、リゾートホテル等の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、人手不足感から人件費高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

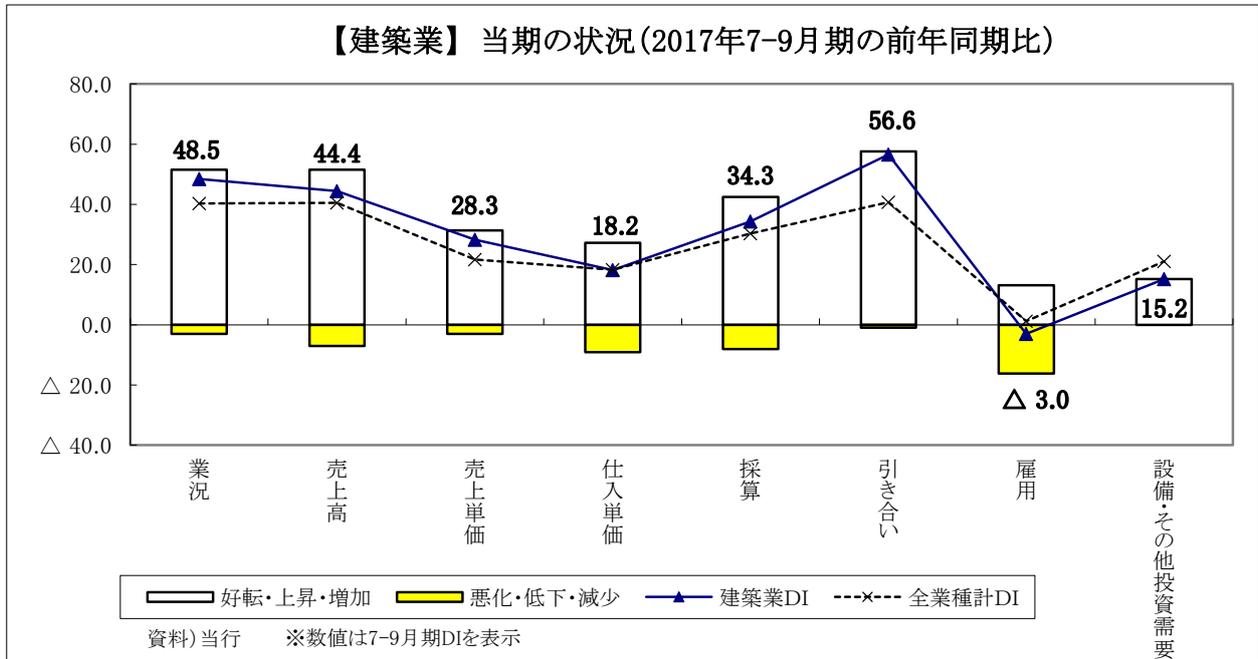


- 来期の見通し DI(当期比)は 34.6 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。公共工事などの受注増加が見込まれることから、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

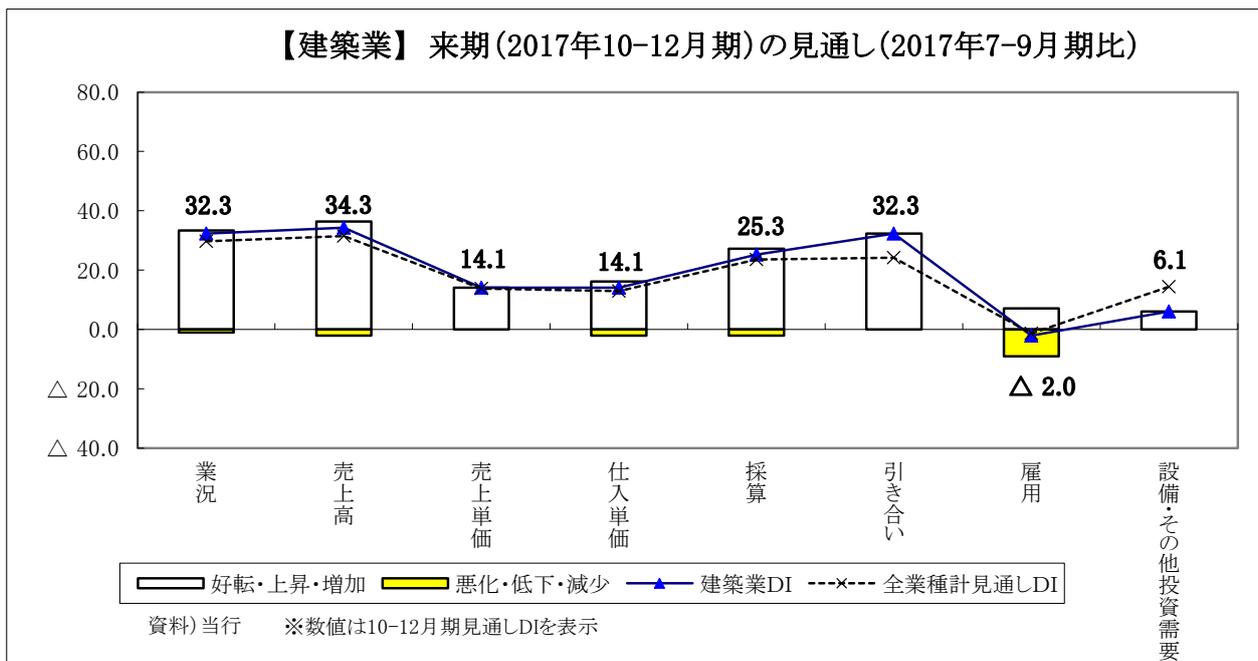


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は48.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、分譲住宅、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、資材価格高騰による採算低下や人手不足などの影響から、雇用が減少している事業者も一部でみられます。

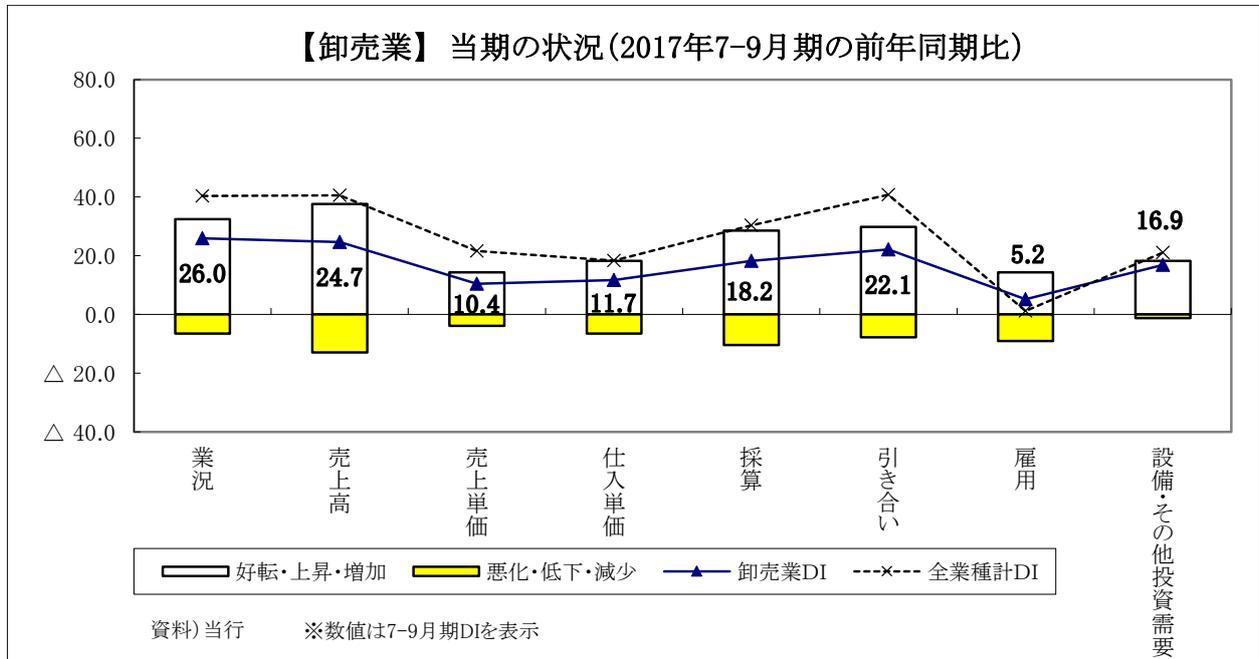


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 32.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足感から、雇用への影響を懸念する事業者が一部で見られます。

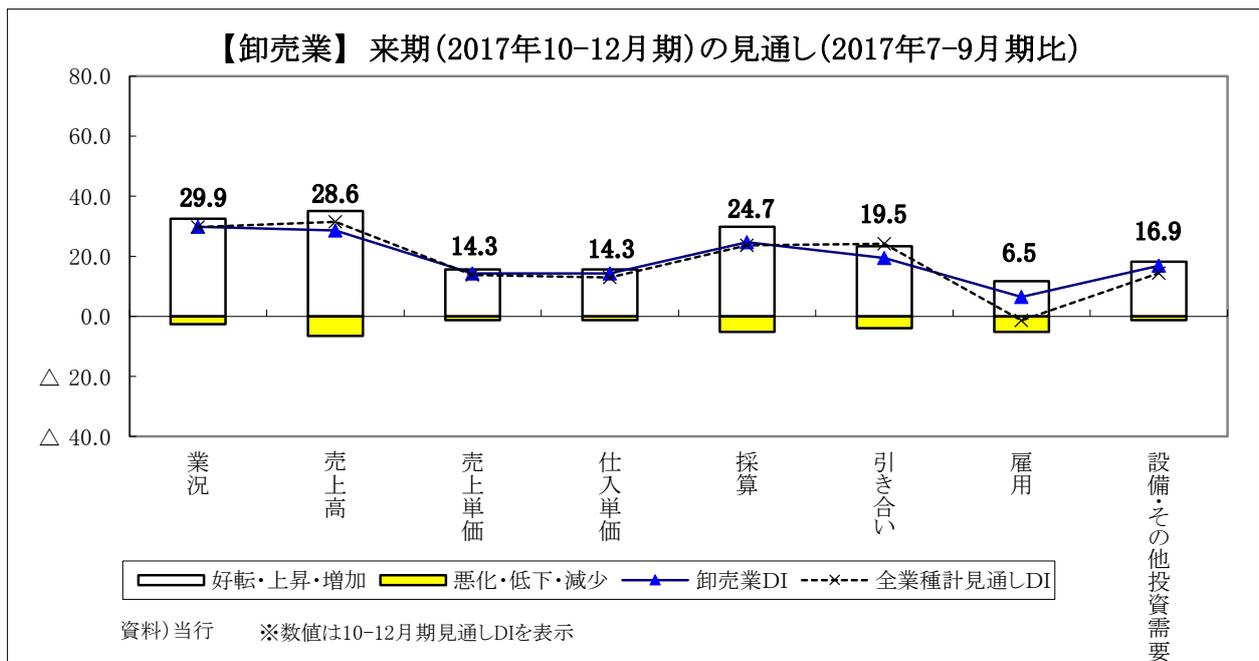


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は26.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品卸売業などでは、国内外観光客の需要増加などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、建築資材卸売業などでは仕入単価の上昇や県外企業の参入による競争環境の変化などから、売上高減少や採算が悪化している事業者が一部でみられます。

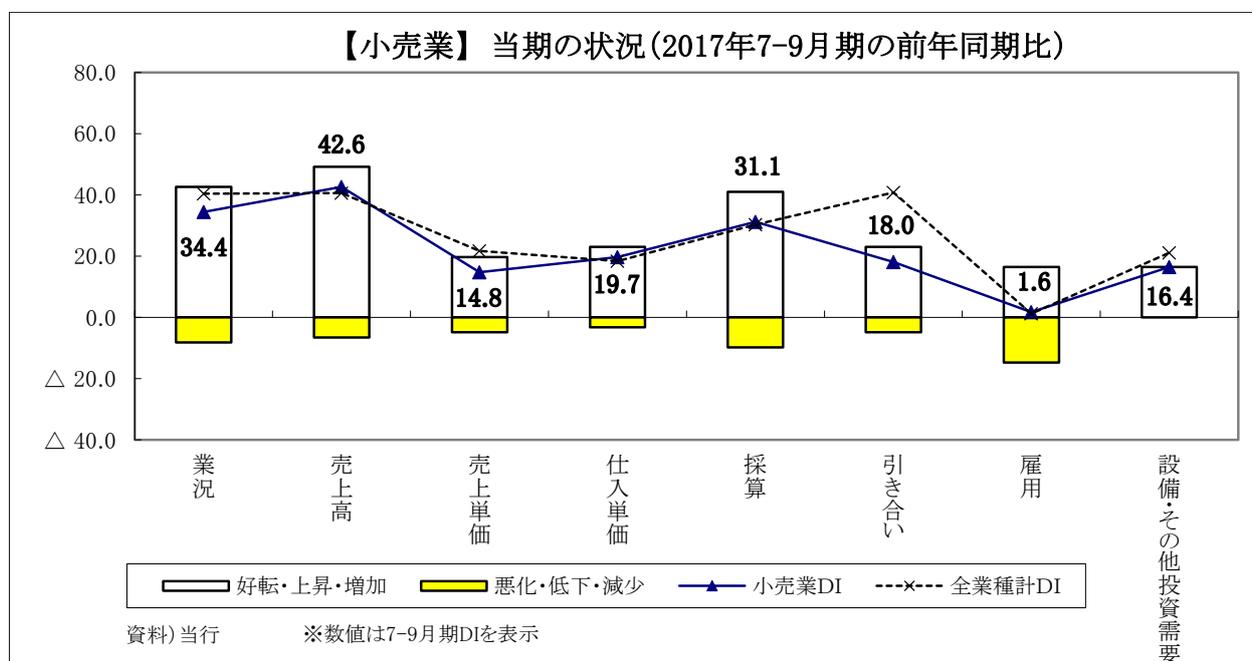


- ▶ 来期(2017年10-12月期)の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは29.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、建築資材卸売業などでは公共・民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれているほか、食品卸売業などでは、年末のクリスマス、お歳暮などの需要増加を見込んでおり、売上高・引き合いの増加が期待されます。

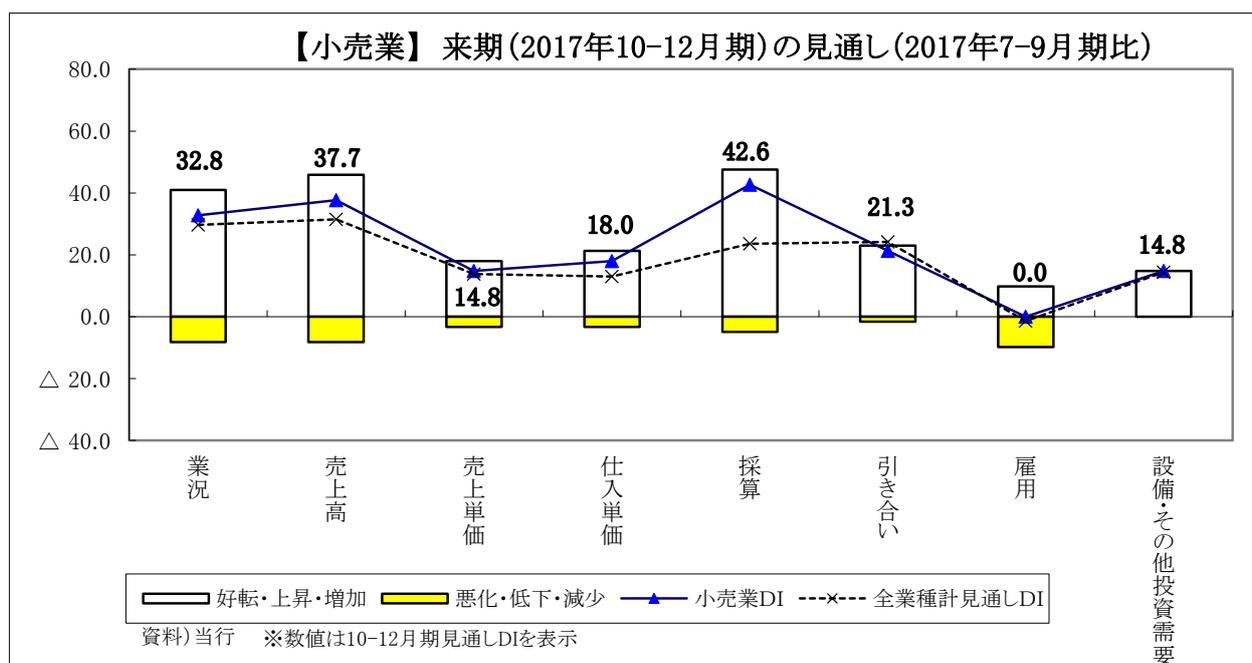


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 34.4 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、雑貨販売業、コンビニエンスストアなどでは、国内外観光客の需要増加などにより売上高・採算が増加しています。一方、コンビニエンスストアなどでは、人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者が一部でみられます。

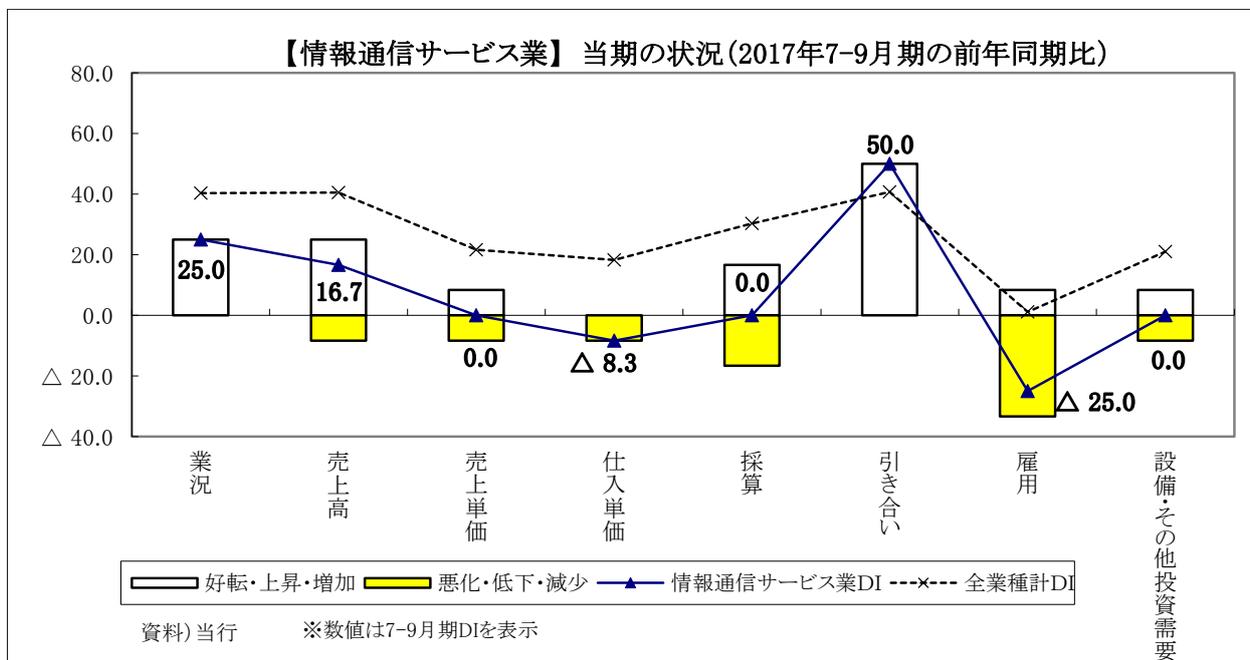


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 32.8 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。自動車販売業では、年末にかけて需要の増加が見込まれることから、売上高・採算の増加が期待されます。また、観光土産品、雑貨販売業などでは、修学旅行シーズンの需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

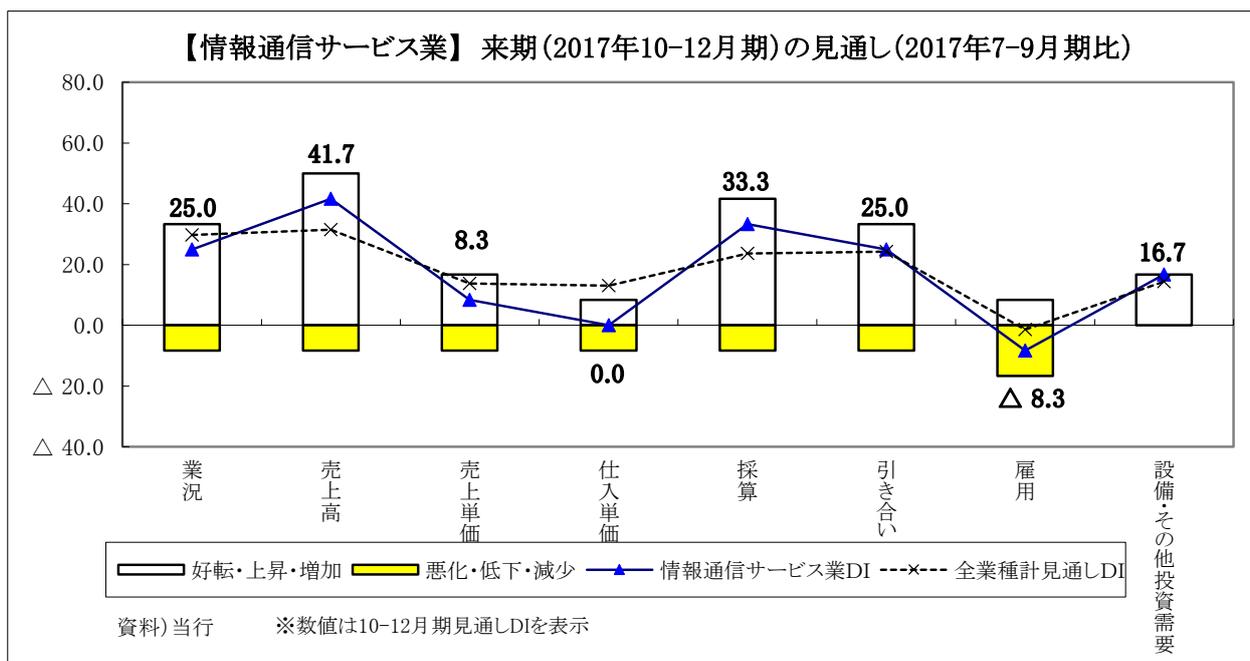


6. 情報通信サービス業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は25.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは公共、民間企業からの受注増加等により売上高・引き合いの増加がみられます。一方で、人手不足による影響から一部の事業者では採算・雇用減少がみられます。

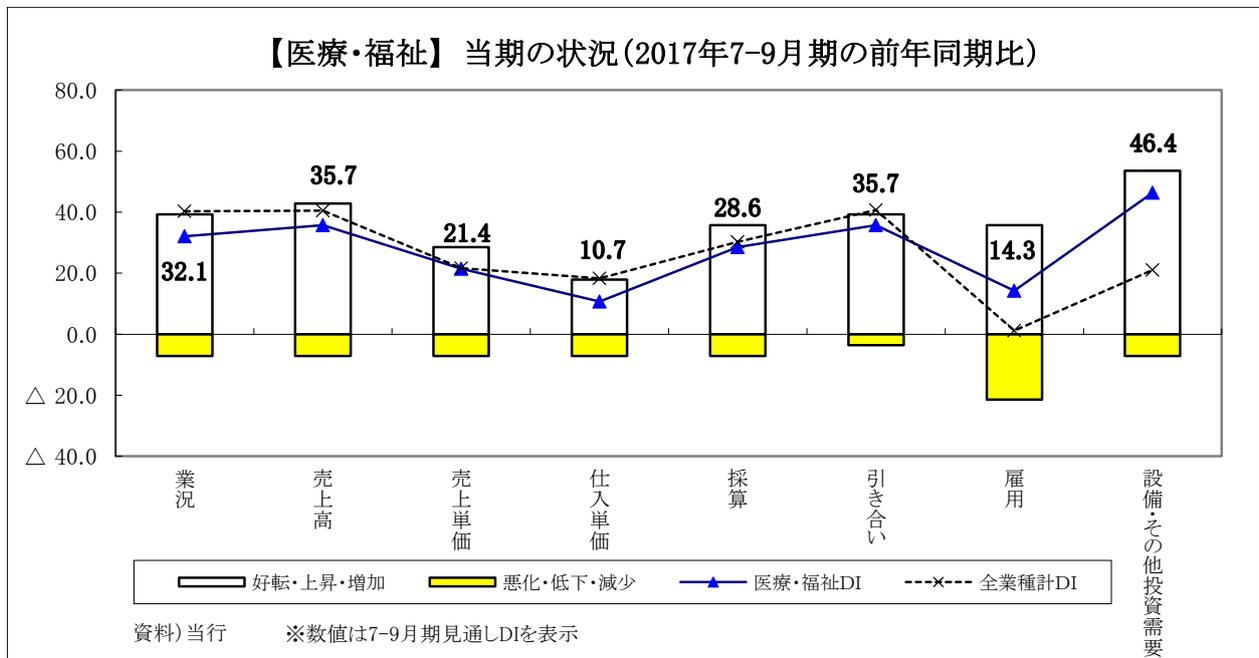


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は25.0となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。引き続き、システム開発業などでは、公共、民間企業受注増加が見込まれるほか、放送、広告作製関連業などでは、年末にかけて売上高・採算の増加が期待されます。

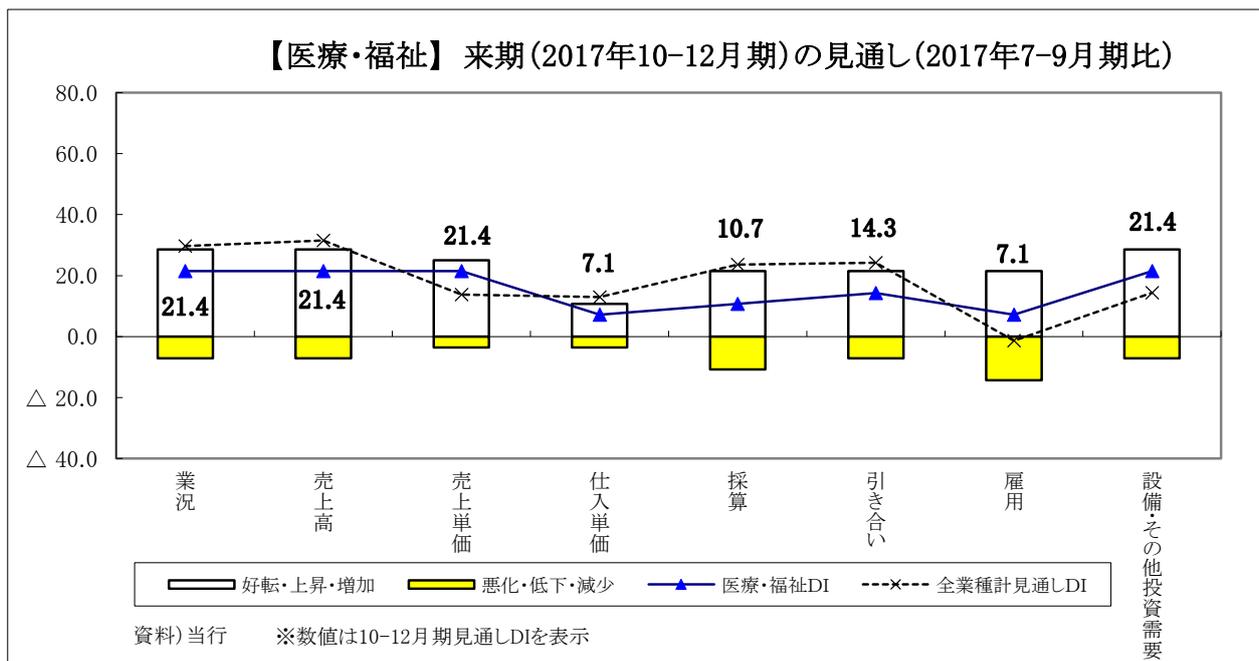


7. 医療・福祉

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 32.1 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。医療施設、総合病院などでは、設備投資効果による売上高・採算が増加している事業者がみられます。また、一部の介護・福祉サービスなどでは人手不足による雇用減少がみられます。

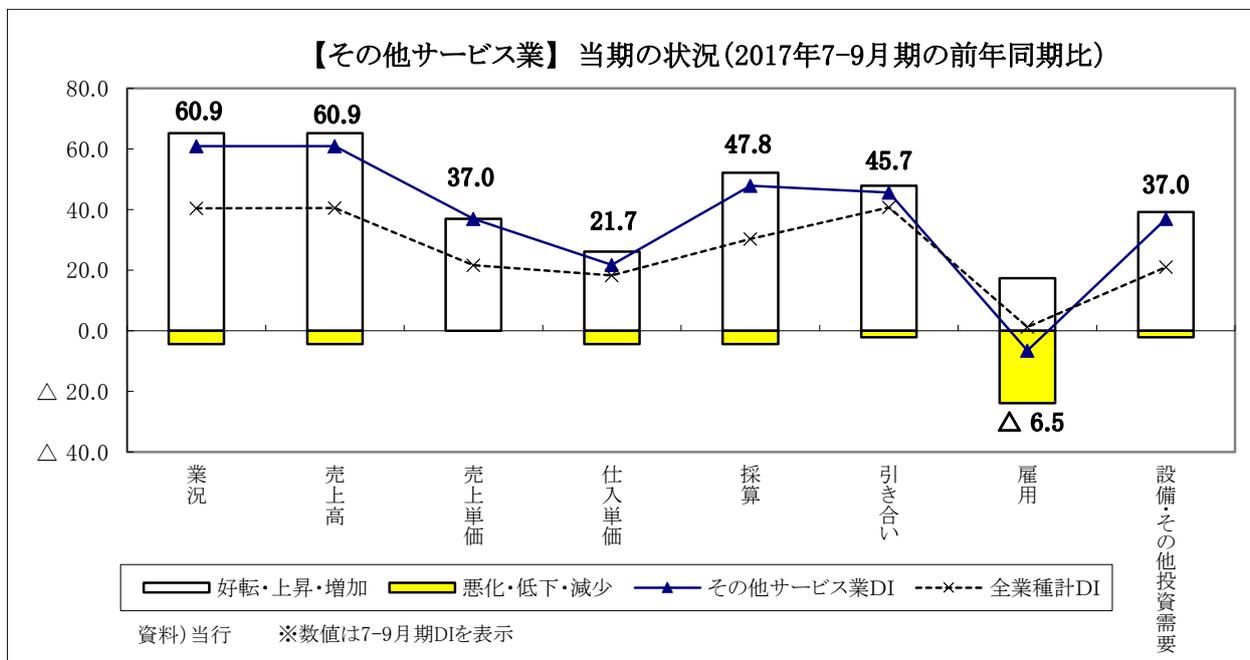


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 21.4 となり、全体としては業況改善の動きがみられ、医療施設の経営環境は堅調に推移することが期待されます。また、一部の医療・介護施設では、新施設開設に伴う設備投資需要が見込まれる一方、人手不足による雇用減少が懸念されます。

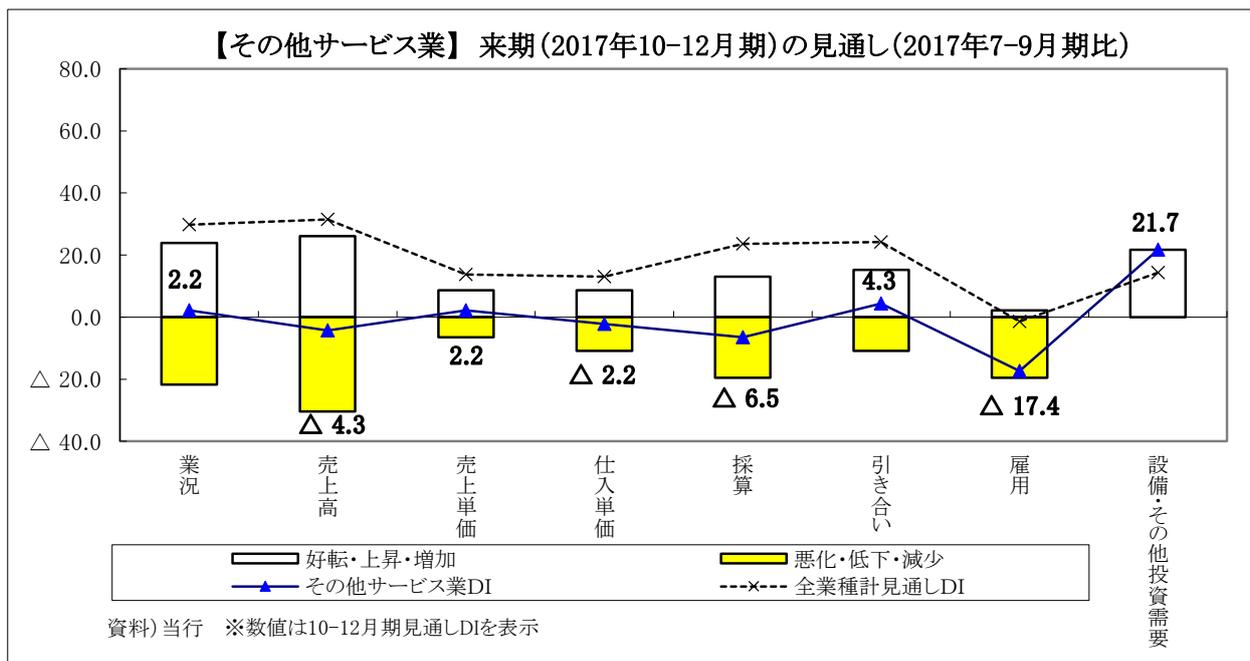


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は60.9となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(居酒屋、焼肉店など)では、観光トップシーズンによる国内外観光客の需要増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、人手不足感による雇用への影響を懸念している事業者も一部でみられます。

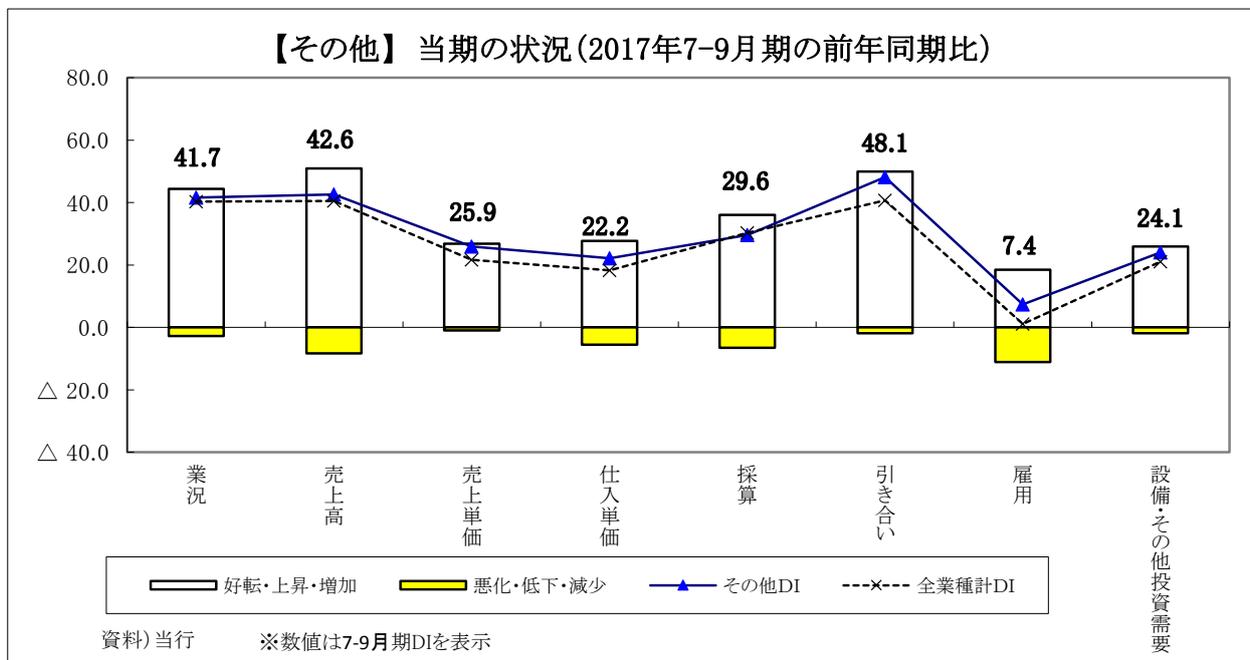


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は2.2となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、インバウンドや修学旅行シーズンの到来により国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、引き合いの増加が期待されます。一方、トップシーズン終了による需要の落ち込みによる売上高、採算の減少や、継続的な人手不足の影響から雇用確保を懸念している事業者も一部でみられます。

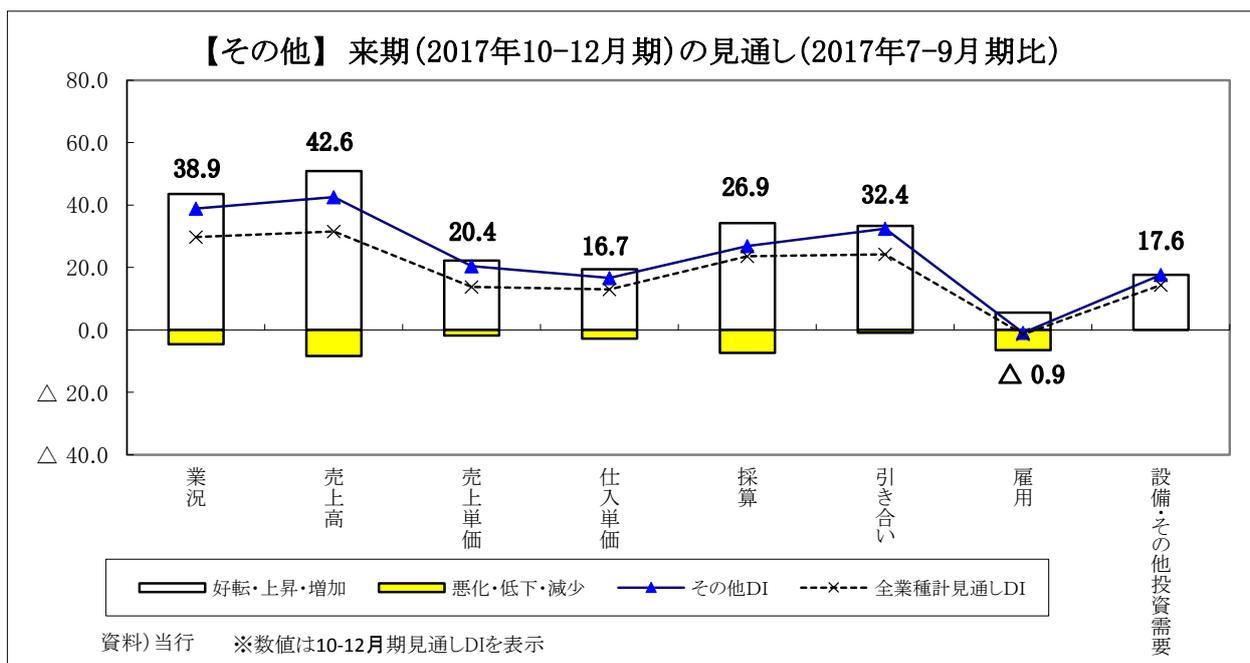


9. その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 41.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。また、不動産業(販売・仲介・管理)などでは、不動産取引の増加やアパート物件の供給増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方で運輸業、不動産業などでは、人手不足感による雇用の減少が、一部の事業者で見られます。



- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 38.9 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。測量・設計・リース業などでは公共工事の受注増加が見込まれ売上高・引き合いの増加が期待されます。一方で、不動産業、運輸業などでは、引き続き人手不足感から雇用への影響や、採算の悪化を懸念する事業者が一部で見られます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2017年7-9月期)の業況DIは40.4(前年同期比)で業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、観光土産品販売)では、入域観光客数が好調に推移(7月=12.7%増、8月=8.2%増:いずれも前年同月比)していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。人手不足による人件費高騰などから採算が悪化している事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、市町村発注等)・民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。継続的な人手不足感から雇用への影響を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、観光土産品)では、観光トップシーズン到来による国内外観光客需要の増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2017年10-12月期)の見通し業況DIは29.7(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、修学旅行シーズンや堅調なインバウンドの需要増加が見込まれていることなどから、引き合いの増加が期待されます。一方で、トップシーズン終了による需要の落ち込みによる売上高、採算の減少や、人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者が一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足感などから工事受注の断念を懸念している事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光需要の増加や年末商戦に向けて需要増加が見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。